

# 政倫審「説明不十分」88%

**証人喚問必要は78% 各社世論調査**

25日発表された報道各社の世論調査結果で、自民党派閥の裏金事件を受け衆参両院で開かれた政治倫理審査会（政倫審）での自民党議員の説明に対する不満を示す回答が圧倒的多数を占めました。「日経」とテレビ東京による調査（22～24日実施）では、関係議員の説明について「不十分だ」が88%で、「十分だ」はわずか3%でした。「説明の調査（同）では、政倫審出席者の説明に「納得できない」は81%とのおり、「納得できる」はわずか5%でした。

「日経」調査は自民党派閥の政治資金問題に関する国會議事

員の国会での参考人招致や証人喚問が必要かどうかと質問。「必要だ」は78%を占め、「必要ではない」の14%を大幅に上回りました。

政倫審を巡っては、自民党議員が「知らない存ぜぬ」の答弁を繰り返し、真相を語らない一方で、清和政策研究会（安倍派）からの政治資金パーティー収入のキックバック（還流）が復活した経緯を巡って証言に食い違ひが生じています。日本共産党や立憲民主党など4党は、衆参両院で派閥幹部ら計10人の証人喚問を要求しており、与党側の対応が問われます。